事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62232	税システム改修事業	理財部	市民税課	2
62232	税関係協議会等研修事業	理財部	市民税課	3
62232	入湯税賦課事業	理財部	市民税課	4
62232	市たばこ税賦課事業	理財部	市民税課	5
62232	軽自動車税賦課事業	理財部	市民税課	6
62232	事業所税賦課事業	理財部	市民税課	7
62232	法人市民税賦課事業	理財部	市民税課	8
62232	個人市県民税賦課事業	理財部	市民税課	9

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	個人市民税電算	連絡先	948-6294
部長等名	西岡　英治	課等長名	荻山　眞五	リーダー	神原　悠	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	税システム改修事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	1:直営
62232					

基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】
政策	地方分権社会を推進する
施策	効率的な行財政運営の推進
主な取組	健全な財政運営
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進

各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約
	－	－	－	－

根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例

目的・背景	税総合情報システム（以下、「税システム」という。）を改修することで適正かつ円滑に個人市県民税の賦課業務を行うことを目的とする。 平成26年4月に本稼働した税システムは、税制改正対応、市民サービスの向上や事務処理の効率化に繋がるシステム改修が必要であるため、事業を開始した。
対象・内容	○対　象 税総合情報システム ○事業内容 適正課税を行うため、税システムを税制改正に対応した内容へ改修する。 必要に応じて、システムの提供している富士通Japan株式会社愛媛支社に委託し、システム改修を行う。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算（千円）	事業費計	7,079	0	55,486
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,079	0	55,486
決算（千円）	事業費計	6,545	0	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,545	0	
人役	正規職員	0.3	0.0	0.5
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.3	0.0	0.5

主な経費（千円）【R4決算】	予算額無し	0

主な取組内容【R4】	システム改修の企画立案
特記事項	特に無し

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名 目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和4年度）
活動指標	システム改修の件数		目標	1	－	2	－	
			実績	1	－			
	累計で増	事業	達成率	100	－			
成果指標			目標					
			実績					
			達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	個人住民税を適正に賦課した。

課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	外部の専門的な知識を持つ業者に委託することで、費用対効果及び質の高い成果を得ることができるため

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	法人市民税・事業所税・諸税総括	連絡先	948-6300	
部長等名	西岡　英治	課等長名	荻山　眞五	リーダー	中川　耕児	担当	加藤　紗弥香	

1.事業概要【Plan】

事業名	税関係協議会等研修事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	1:直営
62232					

基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】
政策	地方分権社会を推進する
施策	効率的な行財政運営の推進
主な取組	健全な財政運営
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進

各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約
	－	－	－	－

根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例

目的・背景	税務協議会に加盟し、意見交換、情報収集等により適正な税務行政の推進を図る。

対象・内容	○対象 愛媛県都市税務協議会会員（エリア：愛媛県内、会員：愛媛県内11市、負担金支出先：愛媛県都市税務協議会） ○事業内容 地方税制度に関する研究のため、各会員市から提出された議題を各部門ごとに協議する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算（千円）	事業費計	25	23	0
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	25	23	0
決算（千円）	事業費計	0	2	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	0	2	
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.1	0.1	0.1

主な経費（千円）【R4決算】	愛媛県都市税務協議会出席旅費	2

主な取組内容【R4】	愛媛県都市税務協議会出席

特記事項	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により書面開催となったため、執行額なし。 令和4年度はJRで3名での移動を見込んでいたが、2名での公用車の移動としたので旅費が少額となった。 令和5年度は東温市での開催により普通旅費の予算なし。

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和4年度）
成果指標	協議会への出席（年1回）	現状維持	回	目標	1	1	1	1	令和4年度は対面による協議会が開催されたため（開催地：八幡浜市）
				実績	0	1			
				達成率	0%	100%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調
	理由	令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により書面開催となったが、令和4年度は協議会が無事開催され、今後も継続できると思われるため。

課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な税務行政の推進を図るため

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	諸税	連絡先	948－6302	
部長等名	西岡　英治	課等長名	荻山　眞五	リーダー	高岡　圭	担当	中野　裕紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	入湯税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	1:直営
62232					

基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】
政策	地方分権社会を推進する
施策	効率的な行財政運営の推進
主な取組	健全な財政運営
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進

各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約
	－	－	－	－

根拠法令	地方税法 松山市市税賦課徴収条例

目的・背景	入湯税の適正な賦課徴収を行う。 昭和25年の地方税法制定により、道府県税である入湯税が廃止され、市町村で法定普通税の入湯税として課税することとなり、昭和32年の法改正により法定普通税から目的税へと変更された。
対象・内容	○対象 松山市所在の鉱泉浴場への入浴客 ○事業内容 松山市所在の鉱泉浴場の経営者が徴収義務者（特別徴収義務者）となり、入浴客から1日につき150円の入湯税を徴収し、経営者は毎月15日までに前月分の入湯税を松山市へ申告納付する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算（千円）	事業費計	108	107	134
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	108	107	134
決算（千円）	事業費計	73	90	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	73	90	
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.4	0.4	0.4

主な経費（千円）【R4決算】	入湯税納入書の印刷費	57

主な取組内容【R4】	入湯税納入書の印刷など
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和4年度）
活動指標	立ち入り現地調査			目標	15	15	15	15	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度から4年度まで、鉱泉浴場の立ち入り現地調査を中止した。
				実績	0	0			
	単年で増		件	達成率	0%	0%			
成果指標	入湯税の調定額			目標	106,400	106,400	162,000	162,000	特別徴収義務者からの申告内容を適切に確認することで、適正な賦課を行うことができた。令和3年度はコロナウイルスの影響により観光客が減少し、調定額が減となった。
				実績	80,493	141,373			
	単年で増		千円	達成率	76%	133%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。

課題	例年実施してきた入湯税調査（特別徴収義務者への立ち入り検査）を、コロナ禍により近年は実施出来ていない。	今後の方向性	一部見直し	左記の理由	特別徴収義務者への立ち入り検査を再開する。

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	諸税	連絡先	948－6302	
部長等名	西岡　英治	課等長名	荻山　眞五	リーダー	高岡　圭	担当	中野　裕紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	市たばこ税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	1:直営
62232					

基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】
政策	地方分権社会を推進する
施策	効率的な行財政運営の推進
主な取組	健全な財政運営
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進

各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約
	－	－	－	－

根拠法令	地方税法 松山市市税賦課徴収条例

目的・背景	市たばこ税の適正な賦課徴収を行う。 昭和29年の税制改正により、市町村たばこ消費税として創設。平成元年に市町村たばこ税として名称変更され現在に至る。
対象・内容	○対象 製造たばこの製造者、卸売販売業者等 ○事業内容 製造たばこの製造者、卸売販売業者等が、市内の小売販売業者へ売渡す製造たばこの本数に応じて課税する。製造たばこの製造者、卸売販売業者等は、一月分の税額を、翌月の末日までに松山市へ申告納付する。

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算（千円）	事業費計	155	55	34
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	155	55	34
決算（千円）	事業費計	73	9	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	73	9	
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4
	その他	0.0	0.0	0.0
	合計	0.4	0.4	0.4

主な経費（千円）【R4決算】	たばこ税申告書購入費	9

主な取組内容【R4】	申告に使用する市たばこ税の申告書の購入
特記事項	業者からの送付依頼などが想定よりも少なかったため在庫が減らず、納付書兼領収証書を作成しなかったことによる印刷製本費と通信運搬費の残

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和4年度）
成果指標	市たばこ税の調定額			目標	3,550,000	3,550,000	3,346,000	3,346,000	製造たばこの製造者、卸売販売業者等から提出された申告内容を確認することで、適正な賦課を行うことができた。
				実績	3,223,857	3,437,107			
	単年で減		千円	達成率	91%	97%			
				目標					
				実績					
				達成率					

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。

課題	喫煙環境の変化による喫煙者減少によるたばこ消費量の落ち込み。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	健康増進法やたばこ税の税率引き上げなど喫煙環境の変化により税収は減少する見込みであるが、今後も適正な賦課に努める。

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	諸税	連絡先	948-6302	
部長等名	西岡　英治	課等長名	荻山　眞五	リーダー	髙岡　圭	担当	忽那 幸造	

1.事業概要【Plan】

事業名	軽自動車税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	1:直営
62232					

基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】
政策	地方分権社会を推進する
施策	効率的な行財政運営の推進
主な取組	健全な財政運営
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進

各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約
	－	－	－	－

根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例

目的・背景	軽自動車税の公平な賦課を行う。 昭和33年の法改正により、自転車荷車税が廃止されたことに伴い、その課税客体であった自転車及び荷車のうち、原動機自転車と、従来、道府県税である自動車税の課税客体であった軽自動車及び二輪の小型自動車を課税客体として、市町村の法定普通税として創設されたものである。
対象・内容	○対象 毎年4月1日時点に、主たる定着場が松山市内である原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者 ○事業内容 以下の申告書の内容に基づき、毎年4月1日時点の所有者に対し、軽自動車税を賦課する。 ・松山市にて原動機付自転車及び小型特殊自動車の申告書の提出を受けた車両 ・愛媛県軽自動車検査協会にて受付した軽自動車の申告書の提出を受けた車両 ・愛媛運輸支局にて受付した二輪の小型自動車の申告書の提出を受けた車両

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算（千円）	事業費計	26,313	28,261	27,573
	国費・県費			
	市債			
	その他	102	102	102
	一般財源	26,211	28,159	27,471
決算（千円）	事業費計	25,726	27,459	
	国費・県費			
	市債			
	その他	177	410	
	一般財源	25,549	27,049	
人役	正規職員	4.4	4.4	4.4
	その他	1.0	1.0	1.0
	合計	5.4	5.4	5.4

主な経費（千円）【R4決算】		
	納税通知書の郵送料	10,834
	軽自動車税申告書取扱費負担金	7,728
	納付書等作成・封入業務委託料	4,583

主な取組内容【R4】	納付書の発送や軽自動車税申告書取扱費負担金、申告書等の印刷等業務など
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和4年度）
活動指標	広報紙による周知			目標	2	2	2	2	適正な賦課データ作成のため、税制度や減免申請等の手続き方法を周知した。
				実績	2	2			
		現状維持	件	達成率	100%	100%			
成果指標	軽自動車税の調定額			目標	1,529,720	1,529,720	1,529,720	1,529,720	申告内容の入力作業及びダブルチェックの徹底により適正な賦課を行うことができた。
				実績	1,479,737	1,544,323			
		現状維持	千円	達成率	97%	101%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。

課題	令和5年度税制改正への対応	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も税制改正の内容をホームページなどにより周知し、市民からの問い合わせに対しても詳細に説明し理解を得る必要がある。

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	法人市民税	連絡先	948-6304	
部長等名	西岡　英治	課等長名	荻山　眞五	リーダー	山本　環	担当	石本　大貴	

1.事業概要【Plan】

事業名	事業所税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
62232					

基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】
政策	地方分権社会を推進する
施策	効率的な行財政運営の推進
主な取組	健全な財政運営
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進

各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
	－	－	－	－

根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例

目的・背景	○目的　事業所税の適正な賦課を行う。 ○背景　事業所税は、大都市地域等の都市環境の整備又は改善に要する費用に充てる目的(地方税法701条の30)で昭和50年に創設された目的税であり、東京都(特別区の存する区域)及び指定都市並びに人口30万人以上のうち、政令で指定された市が課税団体となっている。(松山市は昭和51年10月1日から適用)
対象・内容	○対象 資産割・・・・・市内で使用する事業所床面積の合計が1,000平方メートルを超える規模で事業を行う法人又は個人 従業者割・・・市内で従業者の合計が100人を超える規模で事業を行う法人又は個人 ○事業内容 法人又は個人から申告書の提出を受け、事業所税を賦課する ○税率 資産割・・・・・事業所床面積(平方メートル)×600円(税率) 従業者割・・・従業者給与総額(円)×0.25%(税率)

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算(千円)	事業費計	368	298	329
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	368	298	329
決算(千円)	事業費計	242	255	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	242	255	
人役	正規職員	2.9	1.3	1.3
	その他	0.0	0.0	1.0
	合計	2.9	1.3	2.3

主な経費(千円)【R4決算】	事業所税申告書兼納付書の印刷費	97

主な取組内容【R4】	申告書や納付書、封筒の印刷など
特記事項	

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	現地調査		目標	4	4	4	4	年に4回行っている現地調査を滞りなく実施。税額の算出根拠について事業者へ分かりやすく説明し、適正な申告を促した。
			実績	4	4			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	事業所税の調定額		目標	1,900,000	1,901,000	1,902,000	1,903,000	新規法人の課税額増や積極的に現地調査を行い、適正な賦課を行った。
			実績	1,988,666	2,008,997			
	単年で増	千円	達成率	105%	106%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。

課題	申告の電子化と本市システムとの連携	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	コスト削減を意識した、より一層の申告の電子化および申告勧奨を行う必要があるため。

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	法人市民税	連絡先	948-6304	
部長等名	西岡　英治	課等長名	荻山　眞五	リーダー	山本　環	担当	楠橋　英里子	奥山　亮

1.事業概要【Plan】

事業名	法人市民税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	1:直営
62232					

基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】
政策	地方分権社会を推進する
施策	効率的な行財政運営の推進
主な取組	健全な財政運営
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進

各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約
	－	－	－	－

根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例

目的・背景	○目的 法人市民税の公平で適正な課税を行う。 ○背景 シャウプ勧告に基づいて行われた地方税制改正により、昭和25年に均等割が設けられ、翌年には法人税割が設けられた。
対象・内容	○対象 ①市内に事務所又は事業所を有する法人。②市内に寮等を有する法人で、事務所又は事業所を有する法人。③市内に事務所、事業所又は寮等を有する公益法人等（収益事業を行うものを除く） ○内容 市内で事業を行う上記の法人から法人市民税の申告を受け課税する 1. 法人税割・・・法人税額の8.4% 2. 均等割り・・・・法人の資本金及び市内従業員数により6万円～360万円まで11段階 3. 申告時期・・・③の均等割のみ納付する法人を除き、法人の事業年度終了の2ヶ月以内に申告し、同時に申告額を納付する

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算（千円）	事業費計	2,865	2,829	2,878
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,865	2,829	2,878
決算（千円）	事業費計	2,807	2,581	
	国費・県費			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,807	2,581	
人役	正規職員	4.0	3.4	3.4
	その他	0.0	0.0	1.0
	合計	4.0	3.4	4.4

主な経費（千円）【R4決算】	
申告書の郵送料	1,770
各種申告書や封筒等の印刷費	754

主な取組内容【R4】	申告書や封筒の印刷、郵送料など
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和4年度）
	目指す方向性	単位						
活動指標	申告勧奨		目標	12	12	12	12	毎月、未申告法人に対して、滞りなく申告勧奨を行った。
			実績	12	12			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	法人市民税の調定額		目標	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	標準課税が法人税のため、主要法人の所得額に影響された。
			実績	6,192,322	5,929,395			
	現状維持	千円	達成率	103%	99%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。

課題	申告の電子化をより一層促し、国税と本市システムとの連携を見据え、データを整備していくこと。	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	コスト削減を意識した、より一層の申告の電子化および申告勧奨を行う必要があるため。

令和5年度　松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	個人市民税	連絡先	948－6298	
部長等名	西岡　英治	課等長名	荻山　眞五	リーダー	濱田　憲一	担当	正岡　久典	

1.事業概要【Plan】

事業名	個人市県民税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）	事業区分	1:直営
62232					

基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】
政策	地方分権社会を推進する
施策	効率的な行財政運営の推進
主な取組	健全な財政運営
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進

各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約
	－	－	－	－

根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例

目的・背景	目的：　個人市県民税の適正な賦課を行うことを目的とする。 背景：　シャウプ勧告に基づいて行われた昭和25年の税制によって、住民税は市町村民税のみとなり、昭和29年には市町村民税の一部をさいて道府県民税が増設され現在に至っている。
対象・内容	○対象　1月1日現在松山市内に居住されている方に、前年の1月1日から12月31日までの1年間の所得に対して課税する。 ○内容　以下の事業内容により、個人市県民税の賦課を行う。 1. 個人市県民税の申告書発送及び申告受付 2. 給与支払報告書・確定申告書・市県民税申告書等の課税資料の入力 3. 納税通知書の発送 4. 課税内容の説明及び事後調査

2. 事業実施【Do】

会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費

事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算（千円）	事業費計	51,220	58,392	65,764
	国費・県費			
	市債			
	その他	40	40	40
	一般財源	51,180	58,352	65,724
決算（千円）	事業費計	48,366	54,384	
	国費・県費			
	市債			
	その他	65	181	
	一般財源	48,301	54,203	
人役	正規職員	31.5	34.0	32.5
	その他	2.0	2.0	2.0
	合計	33.5	36.0	34.5

主な経費（千円）【R4決算】		
	納税通知書の郵送料	18,215
	地方税共同機構eLTAX負担金	15,496
	納税通知書等作成・封入業務委託料	16,078

主な取組内容【R4】	郵送料や地方税共同機構へのeLTAX負担金、納税通知書等の作成委託など
特記事項	

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名	目指す方向性	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（最終目標年度）	目標の達成又は未達成要因の分析（令和4年度）
活動指標	事後調査の実施			目標	1	1	1	1	給与支払報告書未提出事業所や申告書未提出者に対し申告の要否を確認し提出を促すため、架電や文書送付等により調査を実施したことで、概ね公平かつ適正な賦課を行うことができた。
				実績	1	1			
	現状維持		回	達成率	100%	100%			
成果指標	市県民税の適正な賦課			目標	1	1	1	1	担当各自が日頃の業務や課内外の研修などを通じ課税業務の知識を習得するとともに、適宜マニュアル整備を行うことで、適切な時期に概ね適正な賦課を行うことができた。
				実績	1	1			
	現状維持		回	達成率	100%	100%			

事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。

課題	令和5年度税制改正への対応	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も税制改正の内容を広報紙、ホームページなどにより継続的に周知し、市民からの問い合わせに対しても詳細に課税内容を説明し理解を得る必要があるため。